



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 アルプス電気株式会社
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 経営企画、経理・財務、総務・環境担当 (氏名) 氣賀洋一郎

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	753,262	2.7	44,373	15.2	42,725	14.6	34,920	10.5
28年3月期	774,038	3.4	52,327	2.3	50,038	13.1	39,034	12.4

(注) 包括利益 29年3月期 37,432百万円 (57.4%) 28年3月期 23,774百万円 (60.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	178.25	178.20	14.5	7.3	5.9
28年3月期	206.64	197.73	19.1	8.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 629百万円 28年3月期 514百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	602,961	361,114	42.2	1,299.11
28年3月期	562,856	331,764	40.6	1,166.41

(参考) 自己資本 29年3月期 254,501百万円 28年3月期 228,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	41,603	37,981	309	117,991
28年3月期	53,958	30,383	36,340	116,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		15.00	25.00	4,859	12.1	2.3
29年3月期		15.00		15.00	30.00	5,877	16.8	2.4
30年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		18.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	7.3	18,500	31.9	16,500	49.9	12,000	34.9	61.25
通期	787,000	4.5	54,500	22.8	50,500	18.2	36,000	3.1	183.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) アルプス・グリーンデバイス(株)
 (注)詳細は、添付資料P.6「2. 企業集団の状況(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	198,208,086 株	28年3月期	198,208,086 株
期末自己株式数	29年3月期	2,302,846 株	28年3月期	2,310,443 株
期中平均株式数	29年3月期	195,904,627 株	28年3月期	188,899,998 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	374,382	3.5	13,115	24.5	20,818	4.8	20,016	2.3
28年3月期	361,697	9.8	17,375	8.4	21,860	15.3	19,571	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	102.18	102.15
28年3月期	103.61	99.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	290,687	50.2	146,175	50.8	745.50			
28年3月期	258,809		131,561		671.08			

(参考) 自己資本 29年3月期 146,047百万円 28年3月期 131,463百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年4月27日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の経営環境と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	25
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の拡大を背景に、景気回復が持続しました。欧州では、英国Brexitによる不透明感が漂ったものの、ユーロ圏全体では概ね堅調に推移しました。また、中国では経済成長が緩やかなものとなる一方、新興各国では減速傾向ながら一部で底打ち感も見られるなど、まだら模様となりました。日本経済は、春先から円高傾向による企業業績への影響や個人消費の伸び悩みなど、2015年より一転して潮目が変わりましたが、堅調な雇用や年末以降の円安傾向を背景に、緩やかに持ち直しました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

(業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況)

① 電子部品事業

エレクトロニクス業界においては、自動車市場では、好調な米国景気や中国での小型車減税による需要増、また原油安などを背景に好調を継続しました。モバイル市場では、北米メーカーの新型スマートフォンが堅調に推移するとともに、高機能モデルを投入した中国メーカーが躍進しました。また、VR（バーチャルリアリティ）製品が市場に投入され、関連技術に注目が集まるなど、エレクトロニクスの更なる進展に向けた動きも活発化しています。

この中で電子部品事業では、2016年4月より3年間の第8次中期経営計画がスタートし、潮目の変化を受けながらも持続的な成長に向けた各種の取り組みを進めました。車載市場では、各種操作入力用モジュール、通信モジュールなどを中心に、売上は全般にわたり堅調に推移しました。一方、モバイル市場では、スマートフォン向けコンポーネント製品が年央まで軟調でしたが、後半より好調さを取り戻しました。新しいEHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）市場向けでは、注目のIoT（Internet of Things）市場で各社との協業を推進し、具体的な取り組みを進めました。以上から、当期は前期に比べて為替の円高による影響を大きく受けましたが、業容は着実に拡大しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）の搭載や自動運転の一部実用化など、自動車メーカー各社の取り組みにも拍車がかかり、クルマのエレクトロニクス化がより進展しました。この中で、電子シフターやBluetooth®、W-LAN、LTEなどの各種通信モジュール製品、及びセンサをはじめとした各種車載デバイス製品など全般にわたって堅調に推移しました。また、2016年10月には車載製品製造子会社であった栗駒電子(株)を吸収合併するなど、生産活動の強化も進めました。

当連結会計年度における当市場の売上高は2,560億円（前年同期比3.4%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、カメラ用アクチュエータやスイッチを中心としたスマートフォン向け製品が当初は軟調に推移したものの、中国メーカースマートフォンの高機能化や北米メーカーの新製品の好調などから、年度後半より好転しました。また、HMI（Human Machine Interface）分野では、当社のハプティック®がVR市場の立ち上がりなどから注目を集め、ゲーム機をはじめとして、さまざまな市場での展開に向け、製品開発や提案活動を進めました。EHII市場では、IoTスマートモジュールを用い、通信等各社との協業によるソリューション提案を進めるとともに、パワーエレクトロニクス分野でのアルプス・グリーンデバイス(株)の吸収合併、また海外電力会社との協業契約締結など、事業基盤の確立及び将来の拡大に向けた具体的な取り組みを進めました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,816億円（前年同期比2.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子部品事業の売上高は4,376億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は328億円（前年同期比19.6%減）となりました。

② 車載情報機器事業

カーエレクトロニクス業界は、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・AI（人工知能）などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図りました。また、中国でEV（電気自動車）市場が急拡大する中、次世代バッテリー制御システムの開発など、EV関連事業に注力している持分法適用会社の資本増強を実施し開発機能の強化を図りました。国内では、市販

市場にビッグXシリーズの新製品11インチ大画面ナビゲーションを投入し、他社との差別化を図りました。一方、自動車メーカー向け純正品は、燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の新製品レイアウトフリースピーカーの受注拡大を図りました。更に自動運転時代を見据え、日本アイ・ビー・エム(株)と共同で次世代車載システムの開発をスタートさせるとともに、ナビゲーション開発で培った位置制御技術を応用したドローンを活用する新規ビジネス創出を図るなど事業基盤の強化に取り組み、為替変動の影響を大きく受けながらも堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,423億円(前年同期比9.4%減)、営業利益は56億円(前年同期比3.5%増)となりました。

③ 物流事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)は、主要顧客である電子部品業界において、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、昨年の夏場以降はスマートフォン向けの需要も拡大に向かいました。

このような需要動向のもと、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。国内では、相模原(神奈川県)や金沢(石川県)に倉庫を開設、名古屋の倉庫を拡張するとともに、九州や北陸地区を中心に輸送ネットワークの拡充を図りました。一方、海外では、中国の無錫(江蘇省)、タイのバンナ、韓国の仁川、ドイツのドルトムントなど既存拠点で、それぞれ倉庫の拡張を行いました。また、重点戦略地域の一つであるアセアンにおいては、倉庫の拡張に加えフィリピンのマニラに駐在員事務所を開設し、物流インフラの強化と今後のグローバル成長を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は611億円(前年同期比1.5%増)、営業利益は50億円(前年同期比4.6%増)となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高7,532億円(前年同期比2.7%減)、営業利益443億円(前年同期比15.2%減)、経常利益427億円(前年同期比14.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益349億円(前年同期比10.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ401億円増加の6,029億円、自己資本は、利益剰余金の増加等により、260億円増加の2,545億円となり、自己資本比率は42.2%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ253億円増加の3,797億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、無形固定資産及び繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ147億円増加の2,232億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払費用及び賞与引当金の増加と、製品保証引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ92億円増加の1,880億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と、退職給付に係る負債及び繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ14億円増加の537億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ11億円増加し、当連結会計年度末の残高は、1,179億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、416億円(前年同期は539億円の増加)となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益495億円、減価償却費330億円及び仕入債務の増加額95億円による資金の増加と、売上債権の増加額279億円、法人税等の支払額142億円、関係会社株式売却益76億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、379億円(前年同期は303億円の減少)となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出474億円による資金の減少と、関係会社株式の売却による収入93億円による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、3億円(前年同期は363億円の減少)となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出127億円、配当金の支払額58億円による資金の減少と、短期借入金の純増減額144億円、長期借入れによる収入83億円による資金の増加によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自己資本比率 (%)	25.9	26.8	31.5	40.6	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	43.1	91.2	68.3	102.5
債務償還年数 (年)	5.1	2.4	1.8	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	49.2	68.0	50.4	81.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

米国政府による各種政策の影響、英国BrexitやEU主要国の総選挙等の動向、成長カーブが鈍化した中国経済、不安定なアジア情勢、更に為替の変動による景気下振れリスクが懸念される日本経済など、世界景気はまさに不確実性が高まっており、決して予断を許さない状況です。

このような環境のもと、当社グループでは、更なる成長に向けて、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業ともに緊張感を持って、着実な事業活動を進めます。

① 電子部品事業

電子部品事業では、「持続的な成長が可能な会社」を目指し、車載市場売上3,000億円、スマートフォンを含むモバイル市場売上2,000億円などを達成目標とした第8次中期経営計画の2年目を迎えます。車載市場では、モジュール製品での一層の収益改善を進めるとともに、センサなど各種デバイス製品の拡大を図ります。モバイル市場では、スマートフォンの高機能化による部品需要の拡大に対し、高品質な製品の確実な供給に努めるとともに、VRなど新たな市場向けも含めた新製品の開発に注力し、車載市場とモバイル市場での「収益の両輪化」を目指します。EHII市場向け事業は、固有技術を融合した特徴あるものづくりと他社との協業によりビジネススピードを加速させます。更に、インテリジェントカーやVR市場、IoTの拡大など、将来の電子部品の高度化や需要拡大に備えて、国内外での生産基盤の拡充も進めていきます。

当事業の売上高は4,680億円（前期比6.9%増）、営業利益は430億円（前期比31.1%増）を予想しています。

② 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、2020年度に向けて策定した企業ビジョン「VISION2020」達成に向け、国内における技術開発子会社の吸収合併や製造子会社の統合などグループ再編による構造改革を実施し、より強固な事業基盤の構築を進めます。音響機器ビジネスでは、自動車メーカー向け純正品として高評価を得ているサウンドシステムの拡販に努めるとともに、燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーや、設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の新製品レイアウトフリースピーカーの付加価値を訴求し、受注拡大を図ります。また、情報・通信機器ビジネスでは、新たな需要開拓を目指し欧米市販市場に投入した車種専用大画面ナビゲーションの拡販に注力し、好調な自動車販売が続く米国で引続きピックアップトラックやSUVにターゲットを絞ります。国内市販市場では、業界最大サイズの大画面ナビゲーションやリアモニターを搭載した、専用の車室内及び外観パーツをデザインしたカスタマイズカーによる売上拡大を目指します。

当事業の売上高は2,428億円（前期比0.2%増）、営業利益は65億円（前期比15.6%増）を予想しています。

③ 物流事業

物流事業では、主要顧客である電子部品業界において、自動車の電子化の進展や新興国における携帯機器などの需要拡大により今後も成長が予想されます。一方、製品や市場の変化に対応した適地生産や海外シフト、電子部品の価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズはますます高度化かつ多様化しています。当事業で

は引き続き、主力の電子部品物流事業を中心に、成長・拡充エリアへの拠点・ネットワーク拡大と新市場の開拓を進めるなど、次の飛躍に向けた事業基盤の強化に取り組み、グローバルに業容の拡大を図っていきます。

当事業の売上高は630億円（前期比3.0%増）、営業利益は52億円（前期比2.3%増）を予想しています。

<連結業績予想>

売上高 7,870億円（前期比 4.5%増）うち、第2四半期累計 3,800億円

営業利益 545億円（前期比22.8%増）うち、第2四半期累計 185億円

経常利益 505億円（前期比18.2%増）うち、第2四半期累計 165億円

親会社株主に帰属する当期純利益 360億円（前期比3.1%増）うち、第2四半期累計 120億円

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

1米ドル=108.00円、1ユーロ=116.00円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して利益配分を決定することを基本方針としています。

今回の2017年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり15円の配当とする案を第84回定時株主総会に付議する予定です。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当 17円、期末配当 17円、合計 34円（いずれも1株当たりの金額）

(6) 事業等のリスク

2016年6月23日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(期中における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社かつ特定子会社であったアルプス・グリーンデバイス(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、栗駒電子(株)も当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

上記以外の項目については、直近の有価証券報告書(2016年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、車載情報機器事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しており、各事業が密なる連携によるシナジーを發揮し、グローバルな事業展開を行っています。

電子部品事業の当社は、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念のもと、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現を目指しています。その「ものづくり」の姿勢は、「美しい電子部品を究めます」との言葉に凝縮され、「Right(最適な)」「Unique(独自性)」「Green(環境にやさしい)」を兼ね備えたもの、すなわち洗練された外観のみならず、求められる機能を高い品質で実現し、かつ省エネルギーや省資源など環境への影響も十分に配慮した製品です。その実現には、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、材料加工技術等、多彩な固有技術をベースとした先端のものづくりを常に追究しています。スイッチ、センサなどコンポーネント部品、モジュール製品をはじめ、グリーンデバイスなど新しい製品開発、事業分野にも挑戦しています。

車載情報機器事業では、アルパイン(株)がグループ連携により企業価値を最大限にすべく取り組みます。また、企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、そして2020年に向けた企業ビジョン

「VISION2020」にて、「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します」をビジョンステートメントとして掲げ、ものづくりメーカーとしてより創造的、革新的な価値創出に挑戦し、企業価値を高めていきます。

物流事業では、(株)アルプス物流が、電子部品を主な取扱い貨物とし、それぞれのおお客様の「物流個性」に合わせた最適物流を追求し、高品質・高効率、かつ安全で環境に配慮したサービスにより、ものづくりを支えます。

当社グループでは、その他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の業容の拡大と企業価値の最大化を図るとともに、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献していきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

電子部品事業においては、2016年4月から2019年3月末まで3年にわたる第8次中期経営計画が進行中です。ここでは、目指す姿を「持続的成長が可能な会社になる」とし、約70年を超える歴史の中で培った固有技術をもとにした、HMI、センサ、コネクティビティの三つの技術領域を更に深耕するとともに、これらを融合することで、独自性の高い、競争力を持った新製品をいち早く生み出すことを事業方針としています。

注力市場は車載、モバイル、EHIIとし、車載市場ではコクピット周辺の各種操作入力用モジュールやコネクテッドカーに向けた各種通信モジュール、更に低燃費、安全性向上につながる各種センサなどコンポーネント部品を手がけます。モバイル市場では、各種スイッチなどの操作入力用部品をはじめ、主力のカメラ用アクチュエータを展開していきます。また、EHII市場ではセンサと通信モジュールを融合したIoTスマートモジュールや独自素材を用いた電源用部品、各種センサなどを投入しています。更に、フォースフィードバック技術によるハプティック®は、車載、ゲームをはじめ、今後さまざまな分野での応用を視野に入れ開発を続けています。

第8次中期経営計画期間中での売上目標を、車載市場では3,000億円、モバイル市場では2,000億円としました。また、EHII市場では、次期の第9次中期経営計画で売上600億円が達成できるよう土台作りを進めます。収益の確保については、これまで主であったスマートフォン向け製品に加え、車載市場向け製品の収益改善を進めることにより、スマートフォンなどモバイルと車載による「収益の両輪化」を目指し、更なる拡大を図ります。更に、今後スマートフォン市場の成長鈍化が見込まれる中では、これに代わる次の柱にEnergy、Healthcare、Industry、IoTといった新しい分野での事業開発を進めます。これらにより、第8次中期経営計画の事業目標である売上5,000億円、営業利益率10%の達成を目指します。

車載情報機器事業においては、2017年からの3年間を「VISION2020」達成に向けた企業変革実行の時期と位置づけており、中期経営目標達成及び2020年以降の成長に向けた基盤構築を加速するため、次の戦略をもとに諸施策を確実に推進し、企業体質の強化、収益力の向上及び独自性ある価値の創造を図り、企業価値の拡大を目指します。

①売上・利益の柱である情報・通信機器ビジネスには継続して研究開発投資を実施しつつ、更に進化したスマートフォン融合型商品や、新しいHMI (Human Machine Interface) といった新分野への比率を高め、新たな事業基盤の確立を図ります。②全社あげて製品構造改革、設計プロセスの改革及び「桁違いの搬入・市場品質」活動に取り組むとともに、生産マネジメント改革にむけた設備投資を積極的に行うことで品質の向上と価格競争力の強化を図ります。③グローバル（日本、米州、欧州、中国・アジア）で開発・調達・生産・販売の各機能を最適化し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組むとともに、スクラップ&ビルドによる成長領域へのリソースシフトを進め、強い企業体質を作ります。④ますます複雑化する企業活動に関するリスクへの対応として、引き続きCSR委員会を中心として、内部統制の強化及びリスクマネジメント、コンプライアンス対応の強化を図ります。目標とする経営指標として、国内・海外関連会社を含む連結経営を重視し、連結売上高営業利益率5%超を目指しています。開発・生産・営業の各機能が一体となり、持続的成長及び収益力の向上に取り組んでいきます。

物流事業においては、2016年度より3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートし、「お客様ごとの『最適物流』を追求し、グローバル成長を加速する」ことを掲げ、「連結売上高1,000億円の達成」と「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に取り組んでいます。重点戦略・施策として、①Next GTB (Get the Business/新領域への挑戦) : 成長・拡充エリアへのネットワーク構築、新ニーズの把握と新市場顧客の開拓、②Next GTP (Get the Profit/現場革・進と基盤強化) : 一人・時間当たりの生産性・付加価値の向上、③Next GTC (Get the Confidence/競争優位性の拡大) : 「感動品質」「環境物流」「最適物流」の追求、「感じのいい会社」の追求と「働き方改革」の推進に取り組んでいきます。目標とする経営指標として、中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っています。また、グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（親会社であるアルプスグループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しています。

(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、不確実性が強まる中で先行きを見通すことが大変困難ですが、エレクトロニクス製品・自動車の需要は、先進国における高機能・多機能化に加えて、中長期的には新興国における需要の増加が牽引役となり、今後も拡大していくものと期待されます。

電子部品事業では、よりエレクトロニクスの重要性が高まる自動車市場、依然として旺盛な需要が続くスマートフォン市場、また新たにVR市場が立ち上がりを見せるなど、今後も拡大が見込まれます。当社では、三つの技術領域から優位性の高い製品を継続して生み出し、これらニーズに応じていきます。開発スピードアップ、生産性並びに品質の向上に向けて技術・営業・製造部門が一体となった取り組みを更に強化し、First1、Number1製品を創出していきます。また、お客様がグローバル各地域に広がり、製品によって短期間での激しい需要増減もある中で、より強固でフレキシブルな生産体制の整備・確立が急務であり、国内外生産拠点の整備を進めるとともに、間接部門を含めた生産性向上により、収益性の強化にもつなげていきます。更に、EHII市場では幅広く、さまざまなビジネス形態がある中で、独自の製品開発と他社との協業や提携などによって事業基盤の確立に取り組めます。

車載情報機器事業では、核となるインフォテインメントシステムが、カメラ、センサなどを活用した安全機能との連携やメータークラスパネルとの融合など、車室内における重要性がますます高まっています。コネクテッドカーの開発に伴う情報配信システムや地図データの高度化など、ハードウェアと制御ソフトウェアを組み合わせたシステムが重視される中、ソフト開発力の強化を重要課題と認識し、他社との業務提携や資本参加などにより先端技術開発を深耕するとともに、研究開発投資の効率化を図ります。また、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術やADAS（先進運転支援システム）のコアとなるデバイスとインフォテインメントシステムとの融合に注力し、自動車メーカー向けにデジタルコックピットをはじめとする車載情報システムのトータルソリューションを提供していきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、さまざまな機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されています。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適生産・海外シフトや、電子機器・部品の価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しています。また、物流面では、機器の統合や小型化によって数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況になっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、物流企業間の競争はますます厳しさを増しています。このような事業環境のもと、物流事業では、主力の電子部品物流事業を中心にエリアの拡大と新市場への取り組みを進め、グローバルに業容の拡大を図っていきます。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,543	118,968
受取手形及び売掛金	123,384	146,128
商品及び製品	55,671	55,109
仕掛品	9,325	10,963
原材料及び貯蔵品	22,531	23,556
繰延税金資産	6,551	6,618
その他	19,764	18,796
貸倒引当金	△395	△426
流動資産合計	354,378	379,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,958	130,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,211	△93,465
建物及び構築物(純額)	38,747	36,968
機械装置及び運搬具	193,977	204,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,452	△152,952
機械装置及び運搬具(純額)	47,524	51,322
工具器具備品及び金型	126,350	128,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△112,160	△111,952
工具器具備品及び金型(純額)	14,190	16,400
土地	28,990	29,580
建設仮勘定	14,714	15,513
有形固定資産合計	144,167	149,785
無形固定資産	14,217	16,773
投資その他の資産		
投資有価証券	22,980	23,314
繰延税金資産	4,874	11,039
退職給付に係る資産	14	60
その他	25,021	25,080
貸倒引当金	△2,797	△2,805
投資その他の資産合計	50,093	56,688
固定資産合計	208,477	223,247
資産合計	562,856	602,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,420	74,197
短期借入金	34,917	37,428
未払費用	16,685	17,169
未払法人税等	7,063	7,780
繰延税金負債	67	70
賞与引当金	10,076	10,432
役員賞与引当金	212	199
製品保証引当金	6,698	6,060
その他の引当金	184	186
その他	35,485	34,557
流動負債合計	178,811	188,084
固定負債		
長期借入金	19,418	25,843
繰延税金負債	5,988	4,696
退職給付に係る負債	20,784	17,295
役員退職慰労引当金	246	262
環境対策費用引当金	280	593
その他	5,562	5,070
固定負債合計	52,280	53,762
負債合計	231,092	241,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	57,248	56,071
利益剰余金	143,650	172,677
自己株式	△3,505	△3,493
株主資本合計	236,124	263,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,946	4,479
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	△526	△506
為替換算調整勘定	△3,518	△8,481
退職給付に係る調整累計額	△7,528	△4,976
その他の包括利益累計額合計	△7,628	△9,483
新株予約権	179	248
非支配株主持分	103,088	106,365
純資産合計	331,764	361,114
負債純資産合計	562,856	602,961

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	774,038	753,262
売上原価	621,754	601,711
売上総利益	152,284	151,551
販売費及び一般管理費	99,956	107,177
営業利益	52,327	44,373
営業外収益		
受取利息	454	449
受取配当金	418	398
持分法による投資利益	514	629
保険返戻金	109	395
雑収入	1,343	1,454
営業外収益合計	2,840	3,327
営業外費用		
支払利息	1,066	499
為替差損	1,297	580
年金債務に係る損失	—	742
開発中止に伴う損失	—	599
雑支出	2,765	2,553
営業外費用合計	5,129	4,975
経常利益	50,038	42,725
特別利益		
固定資産売却益	232	178
関係会社株式売却益	18,450	7,696
持分変動利益	158	—
その他	386	1,251
特別利益合計	19,228	9,126
特別損失		
固定資産除売却損	392	1,113
投資有価証券評価損	827	—
固定資産圧縮損	1	240
持分変動損失	—	700
その他	212	296
特別損失合計	1,434	2,350
税金等調整前当期純利益	67,832	49,501
法人税、住民税及び事業税	18,611	14,864
法人税等調整額	2,522	△6,468
法人税等合計	21,133	8,395
当期純利益	46,698	41,105
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	39,034	34,920
非支配株主に帰属する当期純利益	7,664	6,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,277	1,489
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△12,324	△6,059
退職給付に係る調整額	△5,308	2,606
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,010	△1,713
その他の包括利益合計	△22,924	△3,672
包括利益	23,774	37,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,817	32,104
非支配株主に係る包括利益	1,956	5,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	42,228	108,330	△3,506	170,675
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,623	42,228	108,330	△3,506	170,675
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	15,106	15,106			30,213
剰余金の配当			△3,713		△3,713
親会社株主に帰属する当期純利益			39,034		39,034
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		2		10	13
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△88			△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,106	15,020	35,320	1	65,448
当期末残高	38,730	57,248	143,650	△3,505	236,124

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,455	△1	△526	6,847	△2,929	8,846	97	104,079	283,700
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,455	△1	△526	6,847	△2,929	8,846	97	104,079	283,700
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換									30,213
剰余金の配当									△3,713
親会社株主に帰属する当期純利益									39,034
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									13
持分法の適用範囲の変動									—
土地再評価差額金の取崩									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,509	△0	—	△10,366	△4,598	△16,475	82	△991	△17,384
当期変動額合計	△1,509	△0	—	△10,366	△4,598	△16,475	82	△991	48,064
当期末残高	3,946	△2	△526	△3,518	△7,528	△7,628	179	103,088	331,764

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	57,248	143,650	△3,505	236,124
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,730	57,248	143,655	△3,505	236,128
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
剰余金の配当			△5,877		△5,877
親会社株主に帰属する当期純利益			34,920		34,920
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		6		15	21
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,184			△1,184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,177	29,022	11	27,856
当期末残高	38,730	56,071	172,677	△3,493	263,985

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,946	△2	△526	△3,518	△7,528	△7,628	179	103,088	331,764
会計方針の変更による累積的影響額								8	13
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,946	△2	△526	△3,518	△7,528	△7,628	179	103,097	331,777
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換									—
剰余金の配当									△5,877
親会社株主に帰属する当期純利益									34,920
自己株式の取得									△3
自己株式の処分									21
持分法の適用範囲の変動									△1
土地再評価差額金の取崩									△19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	533	1	20	△4,962	2,551	△1,855	68	3,267	1,480
当期変動額合計	533	1	20	△4,962	2,551	△1,855	68	3,267	29,337
当期末残高	4,479	△0	△506	△8,481	△4,976	△9,483	248	106,365	361,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,832	49,501
減価償却費	30,725	33,076
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△329	△3,070
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,450	△7,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,202	△27,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,047	△4,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,817	9,571
その他	△3,028	6,506
小計	74,318	55,476
利息及び配当金の受取額	1,114	926
利息の支払額	△1,069	△509
法人税等の支払額	△20,405	△14,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,958	41,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,440	△41,087
無形固定資産の取得による支出	△4,296	△6,394
投資有価証券の売却による収入	2	2,669
関係会社株式の売却による収入	20,940	9,398
出資金の払込による支出	△14,056	△1,683
その他	△1,532	△883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,383	△37,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,409	14,406
長期借入れによる収入	17,500	8,350
長期借入金の返済による支出	△42,654	△12,704
配当金の支払額	△3,713	△5,877
非支配株主への配当金の支払額	△2,132	△1,948
リース債務の返済による支出	△1,509	△1,134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△190	△1,250
その他	△230	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,340	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,814	△2,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,580	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	134,298	116,843
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125	—
現金及び現金同等物の期末残高	116,843	117,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は84社です。

なお、当連結会計年度からアルプス・グリーンデバイス(株)及び栗駒電子(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする4社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

次の関連会社5社に対する投資については、持分法を適用しています。

SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.、NEUSOFT CORPORATION、NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.、DALIAN NEUSOFT HOLDINGS CO., LTD.、(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA.をはじめとする4社、関連会社は6社であり、いずれも当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

なお、当連結会計年度から(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センターは新規出資により、持分法適用の範囲に含めています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外は、直近の有価証券報告書(2016年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が13百万円、利益剰余金が4百万円、非支配株主持分が3百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が4百万円、非支配株主持分が3百万円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当連結会計年度より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

車載情報機器事業においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主としてアルパイン(株)における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ808百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の見積り耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、当連結会計年度より、機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,643百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	434,072	267,541	60,251	761,864	12,173	774,038	—	774,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,186	5,515	33,567	50,269	13,012	63,281	△63,281	—
計	445,258	273,056	93,818	812,134	25,185	837,319	△63,281	774,038
セグメント利益	40,780	5,434	4,857	51,072	1,233	52,306	21	52,327
セグメント資産	326,802	204,780	68,615	600,199	32,429	632,629	△69,772	562,856
セグメント負債	156,707	61,163	23,636	241,508	27,205	268,714	△37,621	231,092
その他の項目								
減価償却費	21,039	7,240	2,022	30,302	417	30,720	5	30,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,999	7,494	4,214	40,708	528	41,237	△46	41,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△69,772百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△37,621百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業 (注)4	車載情報 機器事業 (注)5	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	437,676	242,306	61,150	741,134	12,128	753,262	—	753,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,019	5,445	38,098	53,562	13,254	66,816	△66,816	—
計	447,696	247,751	99,249	794,697	25,382	820,079	△66,816	753,262
セグメント利益	32,803	5,623	5,083	43,510	884	44,395	△21	44,373
セグメント資産	362,322	201,274	73,147	636,744	33,927	670,672	△67,711	602,961
セグメント負債	169,706	56,255	26,249	252,211	27,933	280,144	△38,298	241,846
その他の項目								
減価償却費	24,139	6,417	2,127	32,684	381	33,066	10	33,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,063	7,978	2,071	47,114	493	47,607	50	47,657

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△67,711百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△38,298百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、近年のスマートフォンを中心としたビジネス環境の変化、特定の顧客や市場が当社及び一部の連結子会社に及ぼす影響の拡大と中期経営計画立案を契機として、製品ライフサイクルと固定資産使用実態を精査し、経済的使用可能期間を見積った上で、当連結会計年度より、機械装置及び金型・治工具の耐用年数をより実態に即して変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結会計年度の電子部品事業のセグメント利益(営業利益)は、2,643百万円減少しています。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当連結会計年度より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結会計年度の車載情報機器事業のセグメント利益(営業利益)は、808百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	合計
153,435	144,006	118,934	76,655	281,006	774,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
86,929	30,985	26,252	144,167

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	合計
152,336	134,989	115,834	73,336	276,766	753,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
94,894	26,538	28,352	149,785

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,166.41円	1,299.11円
1株当たり当期純利益金額	206.64円	178.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	197.73円	178.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	331,764	361,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	103,268	106,613
(うち新株予約権(百万円))	(179)	(248)
(うち非支配株主持分(百万円))	(103,088)	(106,365)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	228,496	254,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	195,897	195,905

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	39,034	34,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	39,034	34,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,899	195,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	—
(うち、社債利息)	(△16)	(—)
普通株式増加数(千株)	8,426	55
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(8,384)	(—)
(うち、新株予約権)	(41)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,589	21,980
受取手形	967	1,026
売掛金	62,010	85,148
商品及び製品	12,575	12,256
仕掛品	5,140	5,720
原材料及び貯蔵品	4,531	5,063
前渡金	332	17
前払費用	1,359	1,257
繰延税金資産	3,540	3,450
未収入金	11,977	15,208
未収還付法人税等	—	52
関係会社短期貸付金	5,408	6,507
その他	714	320
貸倒引当金	△29	△188
流動資産合計	138,118	157,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,118	10,078
構築物	267	296
機械及び装置	16,805	22,173
車両運搬具	52	62
工具、器具及び備品	2,067	2,443
金型	2,151	2,932
土地	16,768	17,455
建設仮勘定	7,186	9,334
有形固定資産合計	55,417	64,777
無形固定資産		
特許権	134	108
借地権	236	236
商標権	0	0
ソフトウェア	9,126	9,821
電話加入権	42	42
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	9,540	10,209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,891	2,620
関係会社株式	39,738	39,853
出資金	12	12
関係会社出資金	11,240	11,240
従業員に対する長期貸付金	71	80
更生債権	2,653	2,745
長期前払費用	938	777
前払年金費用	246	178
差入保証金	72	76
繰延税金資産	488	2,905
その他	60	60
貸倒引当金	△2,681	△2,670
投資その他の資産合計	55,732	57,879
固定資産合計	120,690	132,866
資産合計	258,809	290,687

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,568	52,860
短期借入金	13,690	27,104
1年内返済予定の長期借入金	9,926	—
リース債務	947	253
未払金	20,214	18,291
未払費用	4,498	4,695
未払法人税等	1,587	1,166
前受金	2,091	986
預り金	206	230
賞与引当金	4,845	5,351
役員賞与引当金	155	133
製品保証引当金	994	1,194
たな卸資産損失引当金	285	223
その他	50	91
流動負債合計	103,063	112,582
固定負債		
長期借入金	17,000	25,000
リース債務	243	195
長期未払金	662	627
退職給付引当金	5,680	5,193
環境対策費用引当金	280	593
資産除去債務	220	225
その他	97	92
固定負債合計	24,184	31,928
負債合計	127,247	144,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金		
資本準備金	53,830	53,830
その他資本剰余金	3,507	3,514
資本剰余金合計	57,337	57,344
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,782	52,921
利益剰余金合計	38,782	52,921
自己株式	△3,505	△3,493
株主資本合計	131,344	145,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	544
評価・換算差額等合計	119	544
新株予約権	97	128
純資産合計	131,561	146,175
負債純資産合計	258,809	290,687

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	361,697	374,382
売上原価	300,657	310,400
売上総利益	61,039	63,981
販売費及び一般管理費	43,663	50,866
営業利益	17,375	13,115
営業外収益		
受取配当金	6,431	9,738
雑収入	391	679
営業外収益合計	6,822	10,418
営業外費用		
休止固定資産減価償却費	367	338
開発中止に伴う損失	—	599
係争関連損失	326	398
環境対策費用引当金繰入額	—	330
雑支出	1,644	1,048
営業外費用合計	2,338	2,715
経常利益	21,860	20,818
特別利益		
投資有価証券売却益	0	764
関係会社株式売却益	370	—
その他	56	148
特別利益合計	427	913
特別損失		
固定資産除売却損	80	846
関係会社株式評価損	957	650
関係会社支援損	—	1,959
その他	762	170
特別損失合計	1,800	3,627
税引前当期純利益	20,487	18,105
法人税、住民税及び事業税	1,288	387
法人税等調整額	△373	△2,298
法人税等合計	915	△1,911
当期純利益	19,571	20,016

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,623	38,723	3,504	42,228	22,924		22,924	△3,506	85,269
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債 の転換	15,106	15,106		15,106				30,213	
剰余金の配当					△3,713	△3,713		△3,713	
当期純利益					19,571	19,571		19,571	
自己株式の取得							△9	△9	
自己株式の処分			2	2			10	13	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	15,106	15,106	2	15,109	15,857	15,857	1	46,075	
当期末残高	38,730	53,830	3,507	57,337	38,782	38,782	△3,505	131,344	

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,757	1,757	49	87,075
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債 の転換				30,213
剰余金の配当				△3,713
当期純利益				19,571
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,637	△1,637	48	△1,589
当期変動額合計	△1,637	△1,637	48	44,485
当期末残高	119	119	97	131,561

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,730	53,830	3,507	57,337	38,782	38,782	△3,505	131,344
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債 の転換								—
剰余金の配当					△5,877	△5,877		△5,877
当期純利益					20,016	20,016		20,016
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分			6	6			15	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6	6	14,139	14,139	11	14,158
当期末残高	38,730	53,830	3,514	57,344	52,921	52,921	△3,493	145,502

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	119	119	97	131,561
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債 の転換				—
剰余金の配当				△5,877
当期純利益				20,016
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	425	425	30	456
当期変動額合計	425	425	30	14,614
当期末残高	544	544	128	146,175

7. その他

(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	434,072	56.1	437,676	58.1	3,604	0.8
車載市場	247,505	32.0	256,041	34.0	8,535	3.4
民生その他市場	186,566	24.1	181,635	24.1	△4,930	△2.6

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

(2) 役員の変動 (就退任予定日 2017年6月23日)

代表取締役の変動

取締役相談役 片岡 政隆 (現・代表取締役会長)

なお、代表取締役の変動については、本日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。